



# 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

## 第16号(2008年6月20日)

### 「長期投資の有効性について」

比較的短い運用期間で実績を残すことを求められる機関投資家に対し、個人投資家の皆様は、運用期間を長期に設定できる点で強みをお持ちであることを、お話したいと思います。

以下は投資期間とリスクの関係を示すデータです。この研究では、1902～2001年の米国市場における、投資期間ごとの、株式、長期国債、短期国債の実質利回りの最高値と最低値を示しています。ここで実質利回りとは、実質トータルリターン（投資で得られた利息や配当、値上がり益をすべて再投資した場合の利回り）をインフレ率で調整したものを指します。

投資期間ごとの実質利回り（年複利、▲はマイナス）

1年

株式：最高 66.6%、最低 ▲38.6%

長期国債：最高 35.1%、最低 ▲21.9%

短期国債：最高 23.7%、最低 ▲15.6%

5年

株式：最高 26.7%、最低 ▲11.0%

長期国債：最高 17.7%、最低 ▲10.1%

短期国債：最高 14.9%、最低 ▲8.2%

10年

株式：最高 16.9%、最低 ▲4.1%

長期国債：最高 12.4%、最低 ▲5.4%

短期国債：最高 11.6%、最低 ▲5.1%

20年

株式：最高 12.6%、最低 1.0%

長期国債：最高 8.8%、最低 ▲3.1%

短期国債：最高 8.3%、最低 ▲3.0%

30年

株式：最高 10.6%、最低 2.6%

長期国債：最高 7.4%、最低 ▲2.0%

短期国債：最高 7.6%、最低 ▲1.8%

出所：Jeremy J. Siegel, Stocks for the Long Run, Mcgraw-Hill

（邦題：「株式投資 長期投資で成功 するための完全ガイド」）



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第16号(2008年6月20日)

前述のデータをご覧くださいますと、投資期間が長くなるにつれて、株式の実質利回りの最高と最低の差が、長・短期国債と比べて劇的に縮んだことがお分かりいただけると思います。短期間でみれば、株式投資は長・短期国債に比べリターンの変動性が高い、つまりリスクが高いのですが、投資期間が5年を超えると株式の実質利回りは最悪でもマイナス11%で、同じ投資期間の長・短期国債の実質利回りを若干下回っただけです。さらに言えば、投資期間が10年間を超えた時点では、株式投資の最低利回りは長・短期国債よりも高かったことがお分かりいただけると思います。最も重要なのは、20年、30年と株式を保有した場合、長・短期国債とは異なり、実質ベースでは損失が出ていなかったということです。また、株式投資の利回りが長・短期国債の利回りを上回る確率を投資期間ごとに調べると、投資期間が長くなればなるほど、株式の利回りが長・短期国債を上回る確率が高くなったという結果が報告されています。

長期間に亘って株式投資を続けるのは債券投資に比べてリスクが大きいというイメージをお持ちの方がいらっしゃるかもしれませんが、上記データは、全く逆を示しています。このことから、投資期間を長期に設定できるということがいかに有効であるかご理解いただけたのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。